

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	建設部 事業推進課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化			成果	コスト			
事務事業名	飛島ふ頭南ふ頭用地整備事業			継続	維持	維持	連絡先	
目的	対象(誰・何を)	飛島ふ頭(南)ふ頭用地			連携課	052-654-7921		
	意図(どういう状態にしたいか)	荷さばき地の拡充を図るため、飛島ふ頭南コンテナターミナル背後地を整備する。				事業期間	平成30年度～令和6年度	
概要	整備場所:愛知県海部郡飛島村(飛島ふ頭) 内容・規模:荷さばき地の拡充を図るため、飛島ふ頭南コンテナターミナル背後の当該用地を中部電力(株)より取得し、ふ頭用地整備(撤去工、地盤改良等)をする。ふ頭用地7.7ha(撤去工、地盤改良等) 総事業費:69.07億円						根拠法令等	港湾整備促進法 名古屋港港湾計画
							実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
							関連シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	地盤改良工事に着手した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	37,600	16,588	127,300	280,146	令和4年度 費用増額理由 関係者調整の結果、令和3年度内の完了が困難となり、令和4年度に繰越を行ったため。
人件費	千円	3,303	3,298	3,780	3,780	
合計	千円	40,903	19,886	131,080	283,926	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
事業の進捗状況(全5工程)	目標	2	3	3	3	3	以下の項目のうち、完了した工程数を合計する。 【①用地取得 ②設計(地盤改良) ③設計(放水口埋戻し) ④放水口埋戻し ⑤地盤改良】	
	実績	2	3	3	3	3		
【進行管理型】	事業進捗状況(4年度)			順調・ やや遅れ ・ 遅れ				
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	目標							
	実績							
必要・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	<input type="radio"/>	東南アジア航路の貨物量増加や船舶の大型化に対応するため荷さばき地の拡充を図る必要性は高いと考えている。					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	<input type="radio"/>	貨物量増加に対応した荷さばき地の拡充を図るため、ふ頭用地を整備することは、上位施策である「国際・国内海上輸送機能の強化」に貢献すると考えている。 本事業の進捗状況としては、順調に進んでいる。					
効率性	最小のコストとなっているか？	<input type="radio"/>	コストが最小となるよう精査して事業を進めている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
延滞	維持	維持	重点施策01事務事業01と連動して、利用者との調整により、工事中における既存ターミナル運営への影響が最小限となるよう、ふ頭用地整備(地盤改良等)を分割して実施することになったことから、事業完了年度を令和6年度から令和11年度に延伸したため。	
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			
課題			5年度以降の取組	
飛島ふ頭南コンテナターミナルの荷役作業に大きな支障が出ないよう、関係者調整を行いつつ、事業を進めていく必要がある。			関係者調整を行いながら、着実に事業を進めていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	3年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	飛島ふ頭南側コンテナターミナル拡張予定地の活用	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	飛島ふ頭南側コンテナターミナル拡張用地				事業 期間	平成30年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	拡張用地のうち、確保した用地の暫定活用を図る。また、拡張用地全体の確保に向けても検討を進める。					
概要	飛島ふ頭南側コンテナターミナルを拡張するために確保した用地について、当面の間、暫定活用が図られるよう取り組んでいく。また、拡張用地全体の確保に向けても検討を進める。					根拠 法令等	
						実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	確保した用地の暫定活用に向けて、関係者と調整を行った。 拡張用地全体の確保に向けて、立地企業との情報交換を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	2,520	0	0	—
人件費	千円	3,670	3,664	3,600	3,600	
合計	千円	3,670	6,184	3,600	3,600	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
取組の進捗状況 (全4工程) 【進行管理型】	目標	1	1	2	2	4	取組項目のうち、完了した工程数を合計する ①拡張用地全体の確保(段階的な確保含む)に 向けた検討 ②暫定活用に向けた検討 ③暫定活用に向けた通路等の整備 ④暫定活用			
	実績	1	1	1	1					
	事業進捗状況(4年度)		順調 やや遅れ ・遅れ							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標						確保した用地の暫定活用に向けて、関係者と調整を行った。 拡張用地全体の確保に向けて、立地企業との情報交換を行った。			
	実績									
	事業進捗状況(4年度)									
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明								
必要性	本組が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	確保した拡張用地は土地の所有者として、ターミナル整備までの間、活用を図っていく必要がある。							
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか？	○								
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	飛島ふ頭南側コンテナターミナル拡張用地は、有効利用が図れるようにしていく。							
	期待どおりの成果が得られているか？	△								
効率性	最小のコストとなっているか？	○	暫定活用の検討については、既存資料を活用し、効率的に検討した。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		維持	維持	
課題				5年度以降の取組
確保した用地の暫定活用については、将来の施設整備に支障が生じないものとする必要があり、事業者との調整に時間を要している。また、残りの拡張用地の確保については、立地企業との調整に時間を要している。				確保した用地については、引き続き暫定活用に向けて関係者と調整を進める。また、拡張用地全体の確保に向けて立地企業との交渉を進める。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	3年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	西航路拡幅事業	継続	拡大	拡大	連絡先	052-654-7921	
目的	対象(誰・何を)	西航路				連携課	計画担当
	意図(どういう状態にしたいか)	大型化が進むコンテナ船などを安全かつ効率的に受け入れるため拡幅する。				事業期間	令和元年度～令和4年度
概要	名古屋港西部地区には、飛島ふ頭と鍋田ふ頭を中心にコンテナターミナルが集約されている。このような中、コンテナ船も大型化しており、西航路を全長が航路幅の半分以上の船舶が航行する場合、全長50M未満の小型船を除くすべての船舶は対面航行が認められず自由に航行できないため、航路を拡幅し航行管制の対象となる船舶を減少させ、効率的な輸送を実現するものである。 事業手法:直轄事業	根拠法令等	社会資本整備重点計画法、名古屋港港湾計画				
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
		関連シート					

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	令和4年度の直轄事業の実施内容について国と協議を行い、国が航路拡幅時の周辺環境への影響を把握するための環境調査を実施した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	(60,000) 20,000	(60,000) 20,000	(60,000) 20,000	(86,400) 28,800	工事費の()は、国費負担分を含んだ金額である。
人件費	千円	275	366	360	360	
合計	千円	20,275	20,367	20,360	29,160	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	最終目標	4	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
整備面積(m ²)	目標	8,914	64,629	291,646	520,000	520,000		整備面積は、事業費による換算数量である。		
	実績	8,914	17,829	26,743	39,579					
【進行管理型】	事業進捗状況(4年度)		順調・やや遅れ 遅れ							
	目標									
	実績									
	事業進捗状況(4年度)									
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)		関係者調整に時間を要しており、当初目標より遅れが生じている。								
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	船舶の大型化が進んでいることから大型船に対応した港湾施設の整備の必要性は高いと考えている。							
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっていないか？	○								
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	航路拡幅により大型船の航行管制対象の船舶が減少するため、事業の有効性は高いと考えている。現在は、関係者調整を進めている段階であり、現地着手の見通しが立っていない。							
	期待どおりの成果が得られているか？	×								
効率性	最小のコストとなっているか？	○	コストが最小となるよう精査して事業を進めている。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
延申	維持	維持	国が事業計画の見直しを行い、事業完了年度を令和4年度から令和10年度に延伸したため。	
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			
課題			5年度以降の取組	
航路拡幅に対する関係者の理解を得て、事業を進めていく必要がある。			直轄事業の実施内容等に係る国との協議を行い、事業の進捗を図っていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	3年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト			
事務事業名	庄内川泊地整備事業	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7921
目的	対象(誰・何を)	庄内川泊地				連携課
	意図(どういう状態にしたいか)	コンテナ船や自動車専用船などが安全に航行できるよう、庄内川から流入する土砂をしゅんせつし、船舶の安全かつ円滑な航行を確保する。				事業期間
概要	整備場所: 金城・空見ふ頭～飛鳥・木場金岡ふ頭間の泊地 内容・規模: 庄内川から流入する土砂による泊地(船舶の停泊または回頭のための水域)の埋没を防ぐためしゅんせつを行うことにより、港の機能の維持・向上を図る。国土交通省と予算及び埋没エリアの確認など工程管理に関する協議を行う。 事業手法: 直轄事業	根拠法令等	社会資本整備重点計画 法、名古屋港湾計画			
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
		関連シート				

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	令和4年度の直轄事業の実施内容について国と協議を行い、国が維持しゅんせつを実施した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	(1,186,000) 533,700	(327,000) 147,150	(1,700,000) 765,000	(682,000) 306,900	工事費の()は、国費負担分を含んだ金額である。 令和4年度 費用減額理由 各年度により土砂の堆積量が変動するため、令和4年度は事業費が減少した。
人件費	千円	1,193	1,191	1,170	1,170	
合計	千円	534,893	148,343	766,170	308,070	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
庄内川泊地の埋没により、使用を停止した港湾施設の数(件)	目標	0	0	0	0		0	庄内川から流入する土砂をしゅんせつすることにより、水深を維持し、港湾施設の使用停止を発生させないこととして、0件を目標値に設定した。		
	実績	0	0	0	0		0			
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る					
	目標									
	実績									
	事業進捗状況(4年度)									
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	泊地のしゅんせつを適切に行ったことにより、埋没による港湾施設の使用停止はなかった。									
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明								
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	庄内川から土砂が毎年度流入しており、庄内川下流の両岸に当たる飛鳥ふ頭、金城ふ頭にはコンテナターミナルや完成自動車の取扱岸壁が存在するため、埋没を防ぐしゅんせつが必要不可欠である。							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	泊地の埋没を防ぐことは、上位施策である「国際・国内海上輸送機能の強化」に貢献すると考えている。流入土砂をしゅんせつすることにより、水深を確保し、船舶の安全かつ円滑な航行を確保できていることから、成果が得られていると考えている。							
効率性	期待どおりの成果が得られているか?	○								
	最小のコストとなっているか?	○	コストが最小となるよう精査して事業を進めていく。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	船舶が安全かつ円滑に入出港できる泊地の水深維持を行う必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			
	課題			5年度以降の取組
今後も国と協議を行いながら、着実に事業を実施する必要がある。				しゅんせつが必要な箇所及び規模について国と協議を行い、着実に事業を進めていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うらおいにぎわいのある親しまれる港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 海務課長	
施策名	良好な港湾空間の形成			成果	コスト			
事務事業名	港内泊地の維持しゅんせつ			継続	維持	維持	連絡先	
目的	対象(誰・何を)	公共岸壁前面泊地			連携課	052-654-7881		
	意図(どうい う状態にしたいか)	しゅんせつにより、計画水深の確保を行う。				事業 期間	平成26年度～	
概要	名古屋港の公共岸壁前面において、海図に記載されている浅所箇所をしゅんせつし、精密測量を行うことにより計画水深に更新する。 また、中部地方整備局が庄内川からの流下土砂の対応として実施しているしゅんせつについて、対象岸壁の浅所が解消されるよう中部地方整備局へ要望を行う。						根拠 法令等	港湾法、港湾施設条例
							実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	中部地方整備局が庄内川からの流下土砂の対応として、庄内川河口のポンド部のしゅんせつを実施した。 本組合は、公共岸壁前面の海図に記載されている浅所箇所について、早急に対応する箇所が無かったことから、しゅんせつを実施しなかった。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	330,844	0	0	0	
人件費	千円	1,835	1,832	1,800	1,800	
合計	千円	332,679	1,832	1,800	1,800	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
水深規制解除	目標	1	2	3	4		公共岸壁前面において、計画水深より浅く海図に浅所記載がある箇所については、しゅんせつと精密測量を行い、名古屋海上保安部との協議により、水深規制の解除を行う。 【目標】元年度:w79、2年度:w82、3年度:w73~75、4年度:w72、5年度:w53		
	実績	0	0	0	0				
【進行管理型】	事業進捗状況(4年度)			順調、やや遅れ・遅れ					
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	目標						72号~75号岸壁の浅所のしゅんせつについては、令和4年度に中部地方整備局に要望したものの、年度内に実施されなかったが、調整の結果、令和5年度に実施する予定となった。		
	実績								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	水深の減少は港湾施設の機能を確実に果たすことに影響を与え、利用船舶の安全阻害や経済性の低下をもたらすため、船舶の安全性確保のためには定期的なしゅんせつとそれに伴う水深規制解除が必要不可欠である。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	令和4年度の水深規制箇所については、庄内川泊地しゅんせつがポンド部のみであったため、水深規制を解除できなかったが、船舶の航行安全には支障がなかった。						
効率性	期待どおりの成果が得られているか？	○							
効率性	最小のコストとなっているか？	○	しゅんせつ範囲を選定する際に最小限での施工範囲で効果が得られるよう、関係者間での調整を行っている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	継続	成果 維持	
課題			5年度以降の取組
中部地方整備局や港湾関係者との協議により、優先度の高い浅所箇所からしゅんせつを行うことから、毎年、海図に記載されている浅所箇所が解除されるとは限らない。		中部地方整備局や港湾関係者と協議を行い、海図に記載されている浅所箇所のしゅんせつ及び水深規制の解除が実施できるように調整を行う。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	3年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 海務課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト			
事務事業名	水域施設・係留施設等の管理・運営	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7883
目的	対象(誰・何を)	岸壁附帯施設等			連携課	事業推進課・工事課・維持管理推進室・港湾工事事務所
	意図(どうい う状態にしたいか)	適切に維持管理を行うことにより、船舶係留の安全及び水域施設環境の維持を図る。			事業期間	平成26年度～
概要	管理する施設の維持管理を行う。特に公共岸壁における防舷材については、定期的に調査・点検を行い、経年劣化や損傷に対応した補修や交換を実施する。				根拠法令等	港湾法、名古屋港管理組合港湾施設条例
					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	令和4年度の防舷材の補修については、稲永ふ頭22号9本、23号7本、船見ふ頭45号2本、46号6本、47号15本、48号6本、金城ふ頭72号4本、73号8本、75号6本の計63本の防舷材の取替を実施した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	109,174	4,802	19,934	62,995	
人件費	千円	5,229	5,222	5,130	5,130	
合計	千円	114,403	10,024	25,064	68,125	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
公共岸壁の防舷材の健全率	目標	87.0%	90.0%	93.0%	96.0%		100%	計画本数に対する健全な防舷材の比率を目標及び実績としている。(平成30年度以前は、毎年100%を目標値と設定していた。)	
	実績	85.2%	84.2%	84.4%	87.0%				
【進行管理型】	事業進捗状況(4年度)			順調 やや遅れ ・ 遅れ					
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(4年度)								
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)		年度内に予定していた防舷材の補修は実施できたが、経年劣化や損傷が増加しているため、目標は達成できなかった。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	港湾管理者は港湾施設を良好な状態に維持する必要があるとあり、利用者からも良好な維持管理が求められている。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	多くの港湾施設において経年劣化による機能の低下が見られる中、限られた予算の中で計画的に補修や交換を実施する必要があることから、今後も維持管理計画に基づき、港湾施設の機能維持を継続していく。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○							
効率性	最小のコストとなっているか?	○	補修に際しては、利用頻度や損傷具合により、優先順位を付けるなど、必要最低限の費用で実施し、最大限の効果を狙う。損傷に係る原因者が判明している場合は、原因者に負担を求めている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	施設の状態調査及び計画的な維持管理を継続的に行うことにより、船舶の安全な係留に寄与するものと考えられるため。
課題				
損傷している防舷材は、年々増加しているが、限られた予算の中で計画的に補修や交換を行う必要がある。				港湾施設の維持管理に係る「港湾施設等アセットマネジメント推進計画」に基づき、施設の利用頻度や損傷度合から優先順位を付け、維持管理を実施する。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 港湾管理事務所長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化			成果	コスト		
事務事業名	港湾施設の維持管理			継続	維持	維持	連絡先
目的	対象(誰・何を)	港湾施設					連携課
	意図(どうい う状態にしたいか)	適切な維持管理を実施します。					事業 期間
概要	港湾施設の使用状況を適切に管理し、施設に損傷等が生じた場合は緊急度に応じて補修等の実施に努めています。						根拠 法令等
							実施義務
							関連 シート

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	港湾施設使用許可申請書の受理、利用者調整、施設利用状況及び損傷箇所の確認、港湾施設の補修を行いました。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	562,469	441,824	717,210	885,358	西部木材港波除堤撤去費用が増加したため
人件費	千円	47,705	47,637	46,800	46,800	
合計	千円	610,174	489,461	764,010	932,158	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
損傷による使用停止港湾 施設の件数	目標		0	0	0		0	管理施設のうち損傷により長期間使用停止せ ざるを得ない施設の件数	
	実績	0	0	0	0				
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(4年度)								
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)		施設維持管理計画の遂行により、長期間使用停止せざるを得ない状況を回避することができました。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	施設の公共性の観点から、本組合の関与が必要不可欠です。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか?	○	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に適合しています。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	港湾施設を適切に管理するという事務事業の目的は、国際・国内海上輸送機能強化という施策達成に貢献して います。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○	損傷による港湾施設の使用停止は0件であり、成果は得られています。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	効率性の観点からは最小のコストとなっています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	継続	成果 維持	
課題			5年度以降の取組
施設の老朽化が進行しており、修繕に加えて大規模改修を行わないと利用者の 要望に応えられないだけでなく、利用不可能な箇所も発生しうる状況です。		利用者の要望に応えるためには、提供施設の改修等を計画的に実施 する必要があります。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 誘致推進課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化			成果	コスト			
事務事業名	ポートセールスの推進			継続	維持	維持	連絡先	
目的	対象(誰・何を)	船会社、荷主、商社等の名古屋港利用者及び利用見込み者					連携先	052-654-7835
	意図(どうい う状態にしたいか)	名古屋港の利用促進及び集貨に取り組む					連携課	企画担当
概要	名古屋港利用者懇談会、企業訪問、名古屋港説明会等による国内ポートセールスや姉妹・パートナーシップ港等を通じた海外の最新情報の収集、海外ポートセールスを実施するとともに、名古屋港の関係情報・海外の港湾情報・船会社の動向などを港湾振興誌として取りまとめ提供していく。						事業期間	昭和58年度～
							根拠法令等	
							実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連シート		

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	船会社、荷主、商社等との懇談会を本社機能の集中する東京及び地元である名古屋で開催し、東京は1,002人、名古屋では660人が参加しました。海外ポートセールス関係では使節団を豪州に調査団をタイに派遣しました。また、雑誌「名古屋港」を発行し、本港のPRや情報提供を行いました。企業訪問については、感染症の影響もあり、書面調査に替えて実施しました。近隣背後地域(浜松、岐阜)の荷主や物流関係者を対象とした名古屋港視察会を実施し、名古屋港の現状とメリットをPRしました。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	44,631	48,004	43,387	45,726	本事業費は、一般会計及び名古屋港利用促進協議会から支出されるため、協議会負担金を含む一般会計の支出を計上
人件費	千円	117,886	114,604	114,604	112,590	
合計	千円	162,517	162,608	157,991	158,316	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
名古屋港セミナーに対する理解度(国内)(%)	目標	70	73	75	78	80	名古屋港懇談会での名古屋港に対する理解度等を民間事業者等を通じて測定(アンケート方式による。)	
	実績	63.3	0	0	70			
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり	目標値を下回る		
新規訪問回数(海外)	目標	5	5	5	5	5	名古屋港管理組合中期経営計画2023の計画期間(令和元年度～令和5年度)内において、名古屋港利用促進使節団、港湾物流調査団、姉妹港事業等により新たに海外団体(港、船社、荷主等)を訪問し、名古屋港のPR活動を実施	
	実績	7	0	0	7			
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり	目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	セミナー理解度はやや目標値を下回りましたが、海外での新規訪問回数については目標を達成することができました。それぞれの事業において、利用促進に向けた名古屋港のPR及び有益な情報収集をすることができました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	名古屋港利用者(利用見込者)に対し、中立な立場で情報を提供し利用を促すことや、利用者同士が商談する機会を創出することは港湾管理者ならではの活動と考える。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっていないか?	○	また、港湾関連企業等からも高いニーズがある。					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	名古屋港の利用促進や集貨に取り組むことは、上位施策である「国際・国内海上輸送機能の強化」に貢献するものと考えている。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○	名古屋港への関心の高まりから懇談会への参加者は増加しており、官民一体となったポートセールスを継続して行うことにより、着実な成果が得られていると考えている。					
効率性	最小のコストとなっているか?	○	関係団体との共催事業として応分の負担をいただくことで、効率的に実施している。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	貨物及び航路を誘致するため、懇談会及び訪問による名古屋港のPR及び情報収集は不可欠である。そのため、5年度以降の方向性は、引き続き成果目標をしっかりと達成するため、成果「維持」、コスト「維持」とした。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題		5年度以降の取組	
感染症の位置付けが見直され、コロナ禍前の対面でのポートセールス活動が実施できる環境となるが、コロナ禍の間に起こった社会情勢の変化に対応し、DXを活用(ビデオ会議ツール)するなど、より効率的・効果的な手法を取入れる必要がある。また変化を続ける船会社、荷主、商社等の利用者ニーズの把握に努め、官民一体となったポートセールス活動をより強化していく必要がある。		コロナ禍で中止していた浜松懇談会の開催や制限をつけて実施していた対面でのポートセールス活動を伊勢湾の港湾運営会社である名古屋四日市国際港湾(株)等と連携し、実施していく。このほか、引き続き、ホームページ及び港湾振興誌による情報発信や名古屋港のPR動画を活用し、官民一体となったポートセールスを行うとともに、姉妹港・パートナーシップ港を通じた海外の最新情報の収集を行う。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	3年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港営課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	インセンティブによる船舶誘致・港湾施設の効率的な使用促進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7875	
目的	対象(誰・何を)	船社及び港湾運送事業者				連携課	
	意図(どうい う状態にしたいか)	船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進する。				事業 期間	～継続
概要	コンテナ輸送、完成自動車輸送、大型船舶等に対して入港料・港湾施設使用料の減免を行う。					根拠 法令等	入港料及び港湾施設使用 料の減免に関する要綱
						実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	船舶誘致を促進するため、ESIプログラム※に参加し、環境性能に優れた船舶に対して入港料を減免するインセンティブ制度を検討し、令和5年度から実施することとした。さらに、既に実施している海洋環境保護、船舶の安全運航を目的としたグリーンアワード・プログラムの認証船舶に対するインセンティブ制度の内容を充実(入港料減免率の引上げ)させた。 ※ 国際港湾協会(IAPH)が認証した環境性能に優れた船舶に対し、参加港湾が入港料減免等のインセンティブを与えるプログラム					
コスト	、	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	3,670	3,664	3,600	3,600	
合計	千円	3,670	3,664	3,600	3,600	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
コンテナ船定期航路数(航路)	目標	76	73	73	73	74	コンテナ輸送に対する支援による、コンテナ船定期航路数の維持・拡大を目標としている。		
	実績	72	73	76	74				
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る				
外航の自動車専用船が1回の入港により、完成自動車の荷役のために公共岸壁を2回以上使用した件数(件)	目標	85	89	94	98	102	完成自動車輸送に対する支援による、港湾施設の効率的な使用を目標としている。	感染症	
	実績	70	28	55	52				
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	コンテナ船定期航路数は、前年度より減少したものの、目標値を上回っており、インセンティブが利用され船舶の誘致や港湾施設の有効な活用に寄与している。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自動車輸出台数が大きく落ち込んだ中で、自動車専用船に対するインセンティブの利用も減少しており、現在もまだ目標値を下回っている。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	国際競争力の確保とともに、船舶の誘致や港湾施設の有効な活用を促進するために港湾施設使用料等の低減化に取り組む必要がある。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	インセンティブを実施することにより基幹航路数の維持・拡大や港湾施設の有効な活用に貢献している。						
効率性	期待どおりの成果が得られているか？	△	完成自動車輸送を支援するインセンティブが新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた令和2年度から引き続き"目標値を下回る"の評価となった。						
必要性	最小のコストとなっているか？	○	港勢の拡大を図るため、厳しい財政状況の中で必要なインセンティブを実施していると考えられる。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	引き続き、船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進する必要があるため。
課題			5年度以降の取組
船舶の誘致や港湾施設の有効な活用を促進するため、利用者のニーズに合ったインセンティブを厳しい財政状況の中で幅広く検討する必要がある。			他港のインセンティブの調査等を行い、取扱貨物量の増加、船舶の誘致、港湾施設の有効な活用及び取扱機能の集約・拠点化に寄与するインセンティブを検討する。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	3年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 海務課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト			
事務事業名	船舶通航情報センターの管理・運営	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7880
目的	対象(誰・何を)	入出港船舶及び港湾関係者				連携課
	意図(どうい う状態にしたいか)	船舶の航行安全及び入出港船舶の動静を把握することで、円滑な港湾施設の利用を図る。				事業 期間
概要	24時間365日、名古屋港を利用する船舶に対して、国際VHF無線電話(ポータラジオ)の通信業務を行い、必要な情報を、水先人、船舶代理店及びタグボート等に適切に提供するとともに、入出港船舶の動静を把握することで、船舶の航行安全及び円滑な港湾施設の利用を図る。				根拠 法令等	名古屋港管理組合港湾施設条例及び同施行規則
					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	業務委託している国際VHF無線電話の通信業務については、必要な情報を水先人、船舶代理店及びタグボート等に年間27,961件、適切に提供し、入出港船舶の動静把握については、年間40,618隻(入港:20,307隻、出港:20,311隻)の動静を確認したことにより、船舶の航行安全の確保及び円滑な港湾施設の利用が図ることができた。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	90,294	91,572	91,572	117,084	令和4年度に全面委託としたことにより、事業費は増加し人件費は減少した。
人件費	千円	36,696	36,644	36,000	18,000	
合計	千円	126,990	128,216	127,572	135,084	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
適切な情報提供ができなかった回数(回)	目標	0	0	0	0	0	船舶の航行安全を促すための必要な情報を適切に提供できなかったことを目標として値を「0」に設定した。	
	実績	0	0	0	0	0		
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
目標								
実績								
事業進捗状況(4年度)								
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	入出港船舶との国際VHF無線電話(ポータラジオ)の通信業務においては、必要な情報を適切に提供できたことから、船舶の航行安全の確保や円滑な港湾施設の利用が図れた。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	○	国際VHF無線電話(ポータラジオ)の無線局の免許は、公共用として港湾管理者に与えられていることから、本組合が関与するべきものである。入出港船舶と港湾関係者との橋渡しの役割としてのニーズは高く、また、入出港船舶の運航調整業務に関しては、港湾関係者から高く評価されている。						
有効性	○	常に適正な国際VHF無線電話(ポータラジオ)の通信業務を行うことにより、船舶の航行安全の確保及び円滑な港湾施設の利用を図る。						
効率性	○	令和4年度に業務を委託したことにより、全面委託となった。引き続き、業務のコスト削減に務める。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	引き続き、適正な国際VHF無線電話(ポータラジオ)の通信業務及び入出港船舶の動静を把握し、船舶の航行安全の確保及び円滑な港湾施設の利用を図る。
課題		5年度以降の取組	
国際VHF無線電話(ポータラジオ)の無線業務の全面委託後も委託業務のコスト削減が図れるように、業務内容の改善が必要である。		名古屋港を利用する船舶及び利用者に対して、必要な情報を適切に提供し、船舶の航行安全及び円滑な港湾施設の利用を図る。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化			成果	コスト			
事務事業名	物流動向の調査			継続	維持	維持	連絡先 052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	名古屋港をとりまく物流動向					事業 期間	～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	調査研究し、港湾経営の検討に係る基礎資料として活用する。						
概要	名古屋港の今後の港湾経営を検討する上で必要となる社会経済情勢や物流動向について、港湾統計データやインターネット、新聞等により情報収集を行い、調査研究する。						根拠 法令等	
							実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	ロシアのウクライナ侵略による名古屋港への影響、ロボット産業や蓄電池産業の動向、コンテナ定期航路について調査研究を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	116	40	53	53	
人件費	千円	9,174	9,161	9,000	9,000	
合計	千円	9,290	9,201	9,053	9,053	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
物流動向調査 とりまとめ回数(回) 【単年度管理型】	目標	2	2	2	2		2	本港の今後の港湾経営を検討する上で必要となる社会経済情勢や物流動向について、とりまとめを行う回数を設定している。	
	実績	2	2	2	2				
	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
目標									
実績									
事業進捗状況(4年度)									
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)		統計データの分析やヒアリング調査等により、社会経済情勢や物流動向の調査研究を進め、とりまとめた結果は関係部署で共有した。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	経済や物流動向を把握することは、名古屋港の今後の港湾経営を検討する上で必要である。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	調査研究結果は、港湾経営の検討に活用できるよう関係部署で共有している。						
	期待通りの成果が得られているか?	○							
効率性	最小のコストとなっているか?	○	インターネットや新聞等の情報を活用して多岐に亘る話題を効果的に調査研究している。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		維持	維持	
課題				5年度以降の取組
将来の貨物量の動向や利用ニーズの変化は不透明であり、本組合の政策決定の上でも港湾を取り巻く環境変化を捉えるとともに背後圏企業のニーズに対応するため、幅広く情報収集する必要がある。				引き続き、社会経済情勢、港湾を取り巻く環境変化を注視しつつ物流動向について調査研究していく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化			成果	コスト			
事務事業名	港湾統計事務			継続	維持	維持	連絡先 052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	港湾統計					事業 期間	平成20年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	国への報告や公表するとともに、物流関係の諸施策や港湾計画の策定に活用できるようにする。						
概要	輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)データの活用を推進することにより、コンテナ情報を収集し、より精度の高い港湾統計データの作成を行う。					根拠 法令等	統計法 港湾調査規則	
						実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
						関連 シート		

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	名古屋港への入港船舶及び取扱貨物量を調査し、月・年報に集計し国に報告するとともに、港湾統計情報として刊行物及びインターネットにより公表した。併せて、港湾関係者及び本組合内からの諸施策に活用できる統計資料の作成要請に対応した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	107,173	87,020	80,167	86,995	
人件費	千円	45,870	45,805	50,500	50,800	
合計	千円	153,043	132,825	130,667	137,795	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標 5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
月報・年報等作成 件数(件)	目標	29件	29件	29件	29件	29件	船舶・貨物等の情報を収集し、月報、年報等を作成する。		
	実績	29件	29件	29件	29件				
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)		目標値を上回る 目標値どおり 目標値をやや下回る 目標値を下回る						
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標						月報・年報等の作成件数については、目標値どおり29件作成した。		
	実績								
	事業進捗状況(4年度)								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	<input type="radio"/>	港湾統計は基幹統計の一つであり、それぞれの港の港湾管理者が調査を行っている。名古屋港を利用している企業等の協力を得て調査している。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	<input type="radio"/>	名古屋港の将来計画の作成や施策の実現に向けた取組の基礎資料となる基幹統計、業務統計を作成している。						
効率性	最小のコストとなっているか？	<input type="radio"/>	NACCSデータの活用を推進、調査票作成支援ソフト等の活用により効率性を高めている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
継続	維持	維持	統計データは名古屋港の港湾経営や港湾計画の立案等をする上で活用されており、より精度の高いデータの収集と集計データの提供を行っていく必要があるため。	
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			
課題			5年度以降の取組	
統計データは名古屋港の港湾経営や港湾計画の立案等をする上で活用されており、より精度の高いデータの収集と集計データの提供を行っていく必要がある。また、国において、サイバーポート(港湾管理分野)の取組が進められており、本組合としての対応を行っていく必要がある。			NACCSデータの活用等、データ作成に応じたシステムの更新等を行い、より精度の高いデータの収集と集計データの提供を行う。 サイバーポート(港湾管理分野)の対応を行う。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	3年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 海務課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト			
事務事業名	船席指定事務	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7881
目的	対象(誰・何を)	船社・港湾運送事業者			連携課	港湾管理事務所
	意図(どういう状態にしたいか)	安全かつ効率的な荷役作業の実施及び施設の有効利用を図る。			事業期間	昭和26年度～
概要	24時間365日、名古屋港に入出港する船舶の動静を把握し、入港する船舶の船型や荷役作業に適した船席指定及び係留位置の調整を行う。				根拠法令等	名古屋港管理組合港湾施設条例及び同施行規則
					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	船舶代理店と船舶動静や荷役作業等の利用調整を行い、入港船舶の着岸岸壁を10,199件指定し、入港料及び係留施設使用料の調定業務を実施した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	74,309	74,204	72,900	72,900	
合計	千円	74,309	74,204	72,900	72,900	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
適正な船席指定ができなかった回数(回)	目標	0	0	0	0		0	入港する船舶の船型や荷役に適した船席指定ができなかった回数	
	実績	0	0	0	0		0		
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおし 目標値を下回る				
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(4年度)								
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	船舶の荷役作業は、天候等により日数を要することがあるが、各々の荷役作業に対して適した船席指定を行った。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	公共の係留施設では、様々な形態の荷役作業が行われており、すべての利用者に対して不平等な扱いとならないよう本組合が適正な船席指定業務を行う必要があり、荷役貨物の種類や時間、本船喫水、その他多様な条件に応じた利用調整を行い、利用者のニーズに答えている。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	本事務事業により、安全かつ効率的な荷役作業の実施及び施設の有効利用が図られていることから、上位施策である国際・国内海上輸送機能の強化に貢献していると考えている。						
効率性	期待どおりの成果が得られているか？	○							
	最小のコストとなっているか？	○	最少人員7名の当直体制としている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		維持	維持	全ての利用者に対して不平等な扱いとならないよう本組合が適正な船席指定を行う必要がある。
課題			5年度以降の取組	
西部(飛鳥・弥富)地区への倉庫等の企業進出が進んでおり、飛鳥ふ頭や弥富ふ頭において、在来船の恒常的な混雑が発生している。また、平成30年12月から金城ふ頭1.2突間の埠頭用地整備が開始され、埋め立てに伴い5パースが廃止となり、金城ふ頭における在来船の混雑が発生している。			船型や荷役作業等を考慮し、利用者である船舶代理店、船社・港湾運送事業者の意向を最大限に反映できるように、適正な船席指定を行う。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 計画担当課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化			成果	コスト			
事務事業名	国際バルク戦略港湾の取組			継続	維持	維持	連絡先 連携課	
目的	対象(誰・何を)	国内産業や国民生活に必要な不可欠な食糧等					事業 期間	平成23年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	大型船舶の活用等により、海上輸送や取扱機能の効率化を通じて、食糧等を安定的かつ安価に供給する。						
概要	平成23年に国際バルク戦略港湾に穀物(トウモロコシ)で選定された後、穀物輸入を取り巻く環境や社会経済情勢が大きく変化していることから、関係者の意見を十分に聞きつつ計画内容の検証を行う。						根拠 法令等	
							実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	国際バルク戦略港湾推進会議に参加し、他港の動向の把握を行うとともに、国土交通省へ国際バルク戦略港湾に関する提案・要望活動を行った。また、穀物輸入を取り巻く環境等の情報収集や穀物関連企業への意向調査を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	9,174	9,161	9,000	9,000	
合計	千円	9,174	9,161	9,000	9,000	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
国際バルク戦略港湾の 取組状況(全3件)	目標	3	3	3	3		3	取組は【①国際バルク戦略港湾推進会議への参加、②国際バルク戦略港湾に関する要望活動、③穀物関連企業との協議】の3件の内、実施した件数	
	実績	3	3	3	3				
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
	目標								
	実績								
		事業進捗状況(4年度)							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)		会議への参加、要望活動、穀物関連企業との協議を予定どおり行うことができた。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	関係者との意見交換を行い、また社会経済情勢を見極めながら進める必要がある。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	—							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	穀物輸入を取り巻く環境等を把握しながら、関係者との意見交換や国への要望活動等を実施している。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○							
効率性	最小のコストとなっているか?	○	関係者と連携し、効率的な対応をした。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	穀物輸入を取り巻く環境等を見極めながら取り組んでいく必要があるため。
課題				
穀物輸入を取り巻く環境や社会経済情勢が大きく変化していることから、関係者の意見を十分に聞きながら進める必要がある。		引き続き、国際バルク戦略港湾推進会議へ参加して他港の動向等を把握するとともに、穀物関連企業や国と協議を十分行っていく。		

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 港営課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化			成果	コスト			
事務事業名	港湾厚生施設の維持管理			継続	維持	維持	連絡先	
目的	対象(誰・何を)	港湾労働者及び船員					連絡先	052-654-7873
	意図(どうい う状態にしたいか)	港湾厚生施設の適切な維持管理に努め、快適な労働環境の形成を図る。					事業 期間	昭和43年度～
概要	港湾労働者福祉センター、岸壁休憩所、船員船客待合所、名古屋船員会館「ハーバーロッジなごや」の各施設の運営方法、施設の修繕、必要棟数等について、関係者と調整し、快適な港湾労働環境の形成を図る。						根拠 法令等	港湾法、港湾労働法
							実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	船員船客待合所、公衆便所の委託清掃を実施した。岸壁休憩所の便所の浄化槽点検により不具合が見つかったので、部品を交換して機能を維持した。また、岸壁休憩所への電気の引込盤の害虫(シロアリ)の駆除を実施し、停電事故等を未然に防止するなど、施設を良好に維持し、快適な労働環境を形成することができた。なお、船員会館については、本来の目的である船員利用が減少し続ける中、施設の老朽化による維持費増大を勘案してあり方を検討し、令和5年度末までに閉館することとした。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	4,219	3,520	3,463	2,839	
人件費	千円	2,752	2,748	2,700	2,700	
合計	千円	6,971	6,268	6,163	5,539	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標 5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
港湾福利厚生施設数 (棟)	目標	16	16	16	16	16	中間目標 (=30年度16棟(福祉センター5棟、岸壁休憩所9棟、船員船客待合所1棟、船員会館1棟))	
	実績	16	16	16	16			
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
長期間施設が利用できな かった件数(件)	目標	0	0	0	0	0	施設の維持管理を適切に行い、長期間施設の 利用停止が無いようにする。	
	実績	0	0	0	0			
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)		施設の修繕等、維持管理を適切に実施し、快適な港湾労働環境を形成することができた。						
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	港湾法第12条に定められた港湾管理者の業務であり、必要性が認められる。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○	船員会館は、本来の目的である船員利用が減少し続けており、利用者ニーズが低下していると言える。					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	港湾労働者に快適な港湾労働環境を提供していることにより施策の有効性が認められる。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	維持管理計画による補修、(公財)名古屋港湾福利厚生協会等 による管理運営により効率性が認められる。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由	
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	引き続き、港湾労働者のために港湾厚生施設を適切に維持管理する 必要があるため
課題		取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
老朽化が進んでいるため、維持管理計画に基づく補修と適切な管理を行う必要がある。		5年度以降の取組		
		維持管理計画書及び港湾施設等補修スケジュールに基づき、施設の老朽化対策も並行して行いながら、引き続き適切に維持管理していく。船員会館については、令和5年度末までの閉館に向けて調整を進めていく。		

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 計画担当課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化			成果	コスト			
事務事業名	航路体系に係る検討			継続	維持	維持	連絡先 052-654-7911 企画担当・海務課	
目的	対象(誰・何を)	名古屋港内の航路					事業 期間	～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	より安全で効率的な航路体系となるよう調査・研究を行います。						
概要	船舶の大型化や貨物動向に対応した将来の航路のあり方を、海事関係団体との意見交換等を行いながら検討する。						根拠 法令等	港湾法
							実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	東航路の航路環境が船舶交通に与えている影響について海事関係団体と意見交換を行い、課題及びその対応策について検討を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	7,920	11,215	0	0	
人件費	千円	8,257	8,245	8,100	8,100	
合計	千円	16,177	19,460	8,100	8,100	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標 5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
海事関係団体との 意見交換等の回数 (回)	目標	2	2	2	2	2	将来の航路体系に関し、海事関係団体との意見交換会やヒアリングを行う回数		
	実績	2	1	2	2				
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値と 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標						将来の航路体系に関し、海事関係団体と意見交換を行い、目標値通りの成果を達成することができた。		
	実績								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	船舶の大型化や貨物動向に対応するため、安全性と効率性を兼ね備えた航路体系を考えていく必要がある。						
有効性	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○							
効率性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	より安全かつ円滑に入出港できる航行環境の実現により、物流の効率化に貢献することができる。						
	期待どおりの成果が得られているか？	○							
	最小のコストとなっているか？	○	最小のコストで事務を行った。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		維持	維持	名古屋港を利用する船舶にとって、より安全で使いやすい港としていく必要があるため。
課題				5年度以降の取組
施設整備と規制緩和等のハード・ソフトの両面から検討を進める必要がある。				利用者のニーズを把握しながら、関係者と連携して船舶交通環境の改善に資する取組について広く検討を進める。